

2011 年 5 月 13 日

関 係 各 位

野村ホールディングス株式会社

コード番号 8604

東証・大証・名証第一部

グループ内再編に関するお知らせ ～野村ホールディングスによる野村土地建物の完全子会社化について～

野村ホールディングス株式会社(以下「野村ホールディングス」または「当社」と野村土地建物株式会社(以下「野村土地建物」)は、2011 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を完全親会社、野村土地建物を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を実施することを決定し、本日、両社間で株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社ジャフコ(以下「ジャフコ」)が所有する野村土地建物の発行済株式の 18.8%、朝日火災海上保険株式会社(以下「朝日火災」)が所有する野村土地建物の発行済株式の 5.4%および株式会社大林組(以下「大林組」)が所有する野村土地建物の発行済株式の 14.8%を取得(以下「本株式取得」)することとし、各社と株式譲渡契約書を本日付で締結しております。本株式取得の株券引渡し期日をもって野村土地建物は当社の子会社となります。

なお、当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行います。

1. 本株式交換の目的

当社を取り巻く環境は、グローバルな金融危機後の政治・経済の情勢や新たな金融監督・資本規制の導入の影響などにより、変化のスピードを増しております。そのような状況の下、当社は、変化に的確に対応し、持続的成長を果たすべく、グループを挙げて取り組んでおります。

当社による野村土地建物の完全子会社化は、グループ内で分散していた資本の集約を図り、野村グループの経営体制を整備することで、意思決定の機動性を一層高めることを企図しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結日(両社)	2011 年 5 月 13 日
株主総会開催日(野村土地建物)	2011 年 6 月 30 日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	2011 年 7 月 1 日(予定)

注: 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、野村土地建物を完全子会社とする株式交換

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	野村ホールディングス (完全親会社)	野村土地建物 (完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	118

① 株式の割当

野村土地建物の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 118 株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する野村土地建物の普通株式 1,153,880 株(本株式交換契約締結日現在保有する 361,880 株および本株式交換の効力発生日に先立ちジャフコ、朝日火災および大林組より取得する野村土地建物の普通株式数 792,000 株の合計)については、本株式交換による株式の割当は行いません。

② 本株式交換により交付する株式数

当社は本株式交換による普通株式の割当により、新株式 103,429,360 株を発行する予定です。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

当社および野村土地建物は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社は野村證券株式会社(以下「野村證券」)を、野村土地建物はデロイトトーマツ FAS 株式会社(以下「トーマツ FAS」)をそれぞれフィナンシャル・アドバイザーとして選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

野村證券は、上場会社である野村ホールディングス株式会社については、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行い、非上場会社である野村土地建物については、時価純資産法による算定を行いました。野村證券による算定結果の概要は、以下のとおりです。

野村ホールディングス株式の算定手法	野村土地建物株式の算定手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価平均法	時価純資産法	1:78～150

なお、市場株価平均法については、最近における野村ホールディングス株式の市場取引状況を勘案の上、2011年5月12日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。野村證券は、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、各当事者とその関係会社の資産および負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者の財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村證券の株式交換比率の算定は、2011年5月12日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

(2) 算定の経緯

当社は、野村證券による株式交換比率の算定結果を参考に、野村土地建物はトーマツ FAS による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両者間の協議により変更することがあります。

(3) 算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザーである野村證券は、当社の完全子会社です。また、野村土地建物のフィナンシャル・アドバイザーであるトーマツ FAS は、当社および野村土地建物の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	野村ホールディングス株式会社	野村土地建物株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	東京都中央区日本橋本町一丁目 7 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長兼 CEO 渡部 賢一	取締役社長 中井 加明三
(4) 事 業 内 容	持株会社	不動産賃貸業
(5) 資 本 金	594,493 百万円	1,015 百万円
(6) 設 立 年 月 日	大正 14 年 12 月 25 日	昭和 32 年 4 月 15 日
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 3,719,133,241 株	普通株式 2,030,400 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	(単体)65 人	(単体)5 人
(10) 主 要 取 引 銀 行	株式会社 三井住友銀行 株式会社 みずほコーポレート銀行 株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 株式会社 リソナ銀行 三菱 UFJ 信託銀行株式会社	株式会社 三井住友銀行 株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 株式会社 リソナ銀行 株式会社 みずほコーポレート銀行
(11) 大株主および持株比率 (2011 年 3 月 31 日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) 5.05% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.05% ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー(常任代理人 香港上海銀 行東京支店) 3.14% エスエスビーティー オーディー05 オム ニバス アカウントトリティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 2.24% ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行) 1.74% ザ バンク オブ ニューヨーク メロン ア ズ デポジタリー バンク フォー デボジ タリー レシート ホルダーズ(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行) 1.23% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口 9) 1.17% ザ バンク オブ ニューヨーク ジャス ディック トリーティー アカウント(常任代 理人 株式会社みずほコーポレート銀行) 0.90%	野村アセットマネジメント(株) 19.9% (株)ジャフコ 18.8% (株)野村総合研究所 18.8% 野村ホールディングス(株) 17.8% (株)大林組 14.8% 朝日火災海上保険(株) 5.4% 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株) 1.5% 三菱 UFJ 信託銀行(株) 1.5% (株)三井住友銀行 1.5%

	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4) 0.89%					
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行) 0.83%					
(12) 当事会社間の関係						
資 本 関 係	当社は、2011 年 5 月 13 日現在、野村土地建物の発行済株式の 37.7%(うち 19.9%は 100%子会社である野村アセットマネジメント株式会社を通じた間接保有)を保有しております。なお、当社は本株式交換の効力発生日に先立ちジャフコ、朝日火災および大林組より野村土地建物の普通株式数 792,000 株を取得いたします。					
人 的 関 係	当社の取締役 1 名が、野村土地建物監査役を兼務しております。また、当社の子会社である野村證券株式会社から野村土地建物に従業員が若干名出向しております。					
取 引 関 係	当社と野村土地建物の間に取引関係はありません。なお、当社の子会社である野村ファシリティーズ株式会社は、野村土地建物およびその子会社である野村不動産株式会社等から不動産を賃借しております。					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	野村土地建物は、当社の持分法適用関連会社であり、当社と野村土地建物は、相互に関連当事者に該当します。					
(13) 最近 3 年間の経営成績および財政状態						
決算期	野村ホールディングス(連結)			野村土地建物(単体)		
	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期	2011 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
純資産	1,551,546	2,133,014	2,091,636	59,331	58,910	63,970
総資産	24,837,848	32,230,428	36,692,990	85,046	78,704	84,488
1 株当たり純資産(円)	590.99	579.70	578.40	29,221.56	29,014.46	31,506.41
売上高(収益合計)	664,511	1,356,751	1,385,492	3,092	2,744	2,546
営業利益	-	-	-	1,961	1,684	1,385
経常利益	-	-	-	4,435	4,488	5,097
当期純利益(△損失)	△708,192	67,798	28,661	5,123	2,564	4,445
1 株当たり 当期純利益(円)	△364.69	21.68	7.90	2,523.29	1,262.88	2,189.24
1 株当たり 配当金(円)	25.50	8.00	8.00	250	200	200

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

注:当社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態(連結)における 2011 年 3 月期に関する数値は、2011 年 4 月 28 日付で当社が公表した「平成 23 年 3 月期決算短信」に基づくものであり、金融商品取引法第 193 条の 2 に基づく監査法人の監査を受けておりません。

5. 本株式交換後の状況(株式交換完全親会社について)

(1) 名 称	野村ホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長兼 CEO 渡部 賢一
(4) 事 業 内 容	持株会社
(5) 資 本 金	594,493 百万円
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 純 資 産	未定(現時点では確定していません)
(8) 総 資 産	未定(現時点では確定していません)

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用することが見込まれておりますが、当社の業績に与える影響については現時点では算定中です。

7. 今後の見通し

本株式取得(取得代金総額 37,620 百万円)後、本株式交換により持分法適用会社である野村土地建物の全株式を取得して、野村土地建物は当社の完全子会社となる予定です。これにより、2012 年 3 月期第 1 四半期において当社の連結業績に野村土地建物の連結業績が反映されることとなります。

以 上

<問い合わせ先> グループ広報部

並川、金子、山下、菅井、田口、木村、石崎 TEL:03-3278-0591

この文書は、米国における証券の売付けの勧誘を構成するものではありません。本株式交換により発行される当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社より入手することができます。これには当社およびその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。